香川県広域水道企業団職員の管理職手当に関する規程の一部を改正する規程をここに公布する。

令和7年3月31日

香川県広域水道企業団企業長 池田豊人

香川県広域水道企業団企業管理規程第14号

香川県広域水道企業団職員の管理職手当に関する規程の一部を改正する規程

香川県広域水道企業団職員の管理職手当に関する規程（令和6年香川県広域水道企業団企業管理規程第8号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(支給額)</p> <p>第3条 別表第1に掲げる職を占める職員（定年前再任用短時間勤務職員（給与規程第3条第12項に規定する定年前再任用短時間勤務職員をいう。以下同じ。）を除く。）に支給する管理職手当の月額は、当該職員の属する職務の級及び当該職員に係る同表の区分欄に定める区分に応じ、別表第2の管理職手当額欄に定める額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている職員（育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員を含む。）にあってはその額に香川県広域水道企業団職員就業規則（平成30年香川県広域水道企業団企業管理規程第3号。以下「就業規則」という。）第3条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を、就業規則第3条第4項に規定する任期付短時間勤務職員にあってはその額に同項又は同条第5項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数をそれぞれ乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額））とする。</p> <p>附 則</p> <p>(身分移管職員に関する経過措置)</p> <p>2 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の規定により他の地方公共団体から香川県広域水道企業団に派遣されている職員であった者であって令和6年4月1日から令和9年3月31日までの間において引き続き新たに香川県広域水道企業団の職員となった者その他これに準ずるものとして企業長が認める者のうち、新たに香川県広域水道企業団の職員となった</p>	<p>(支給額)</p> <p>第3条 別表第1に掲げる職を占める職員（定年前再任用短時間勤務職員（給与規程第3条第11項に規定する定年前再任用短時間勤務職員をいう。以下同じ。）を除く。）に支給する管理職手当の月額は、当該職員の属する職務の級及び当該職員に係る同表の区分欄に定める区分に応じ、別表第2の管理職手当額欄に定める額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている職員（育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員を含む。）にあってはその額に香川県広域水道企業団職員就業規則（平成30年香川県広域水道企業団企業管理規程第3号。以下「就業規則」という。）第3条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を、就業規則第3条第4項に規定する任期付短時間勤務職員にあってはその額に同項又は同条第5項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数をそれぞれ乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額））とする。</p> <p>附 則</p> <p>(身分移管職員に関する経過措置)</p> <p>2 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の規定により他の地方公共団体から香川県広域水道企業団に派遣されている職員であった者であって令和6年4月1日から令和9年3月31日までの間において引き続き新たに香川県広域水道企業団の職員となった者その他これに準ずるものとして企業長が認める者のうち、新たに香川県広域水道企業団の職員となった</p>

日の前日に、当該他の地方公共団体において同法第204条第2項の管理職手当に相当する手当（以下「管理職手当等」という。）の支給を受けていた者（新たに職員となった日の前日において同項の時間外勤務手当に相当する手当に係る規定を適用しない者に限る。）（別表第1に掲げる職を占める職員を除く。）にあつては、当分の間、第2条及び第3条の規定にかかわらず、当該他の地方公共団体において支給を受けていた管理職手当等の額に相当する額を管理職手当として支給する。

日の前日に、当該他の地方公共団体において法第204条第2項の管理職手当に相当する手当（以下「管理職手当等」という。）の支給を受けていた者（新たに職員となった日の前日において同項の時間外勤務手当に相当する手当に係る規定を適用しない者に限る。）（別表第1に掲げる職を占める職員を除く。）にあつては、当分の間、第2条及び第3条の規定にかかわらず、当該他の地方公共団体において支給を受けていた管理職手当等の額に相当する額を管理職手当として支給する。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。